【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】株式会社トーメンデバイス【英訳名】TOMEN DEVICES CORPORATION

【代表者の役職氏名】代表取締役社長妻木 一郎【本店の所在の場所】東京都中央区晴海一丁目8番12号【電話番号】03(3536)9150(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原 英記

【最寄りの連絡場所】東京都中央区晴海一丁目8番12号【電話番号】03(3536)9150(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原 英記 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第1四半期 連結累計期間		第30期 第1四半期 連結累計期間		第29期	
会計期間		自至	2019年4月1日 2019年6月30日	自至	2020年4月1日 2020年6月30日	自至	2019年4月1日 2020年3月31日
売上高	(百万円)		56,146		67,116		260,367
経常利益	(百万円)		927		1,059		4,374
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)		677		796		3,382
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		541		859		3,250
純資産額	(百万円)		29,207		31,756		31,917
総資産額	(百万円)		98,454		107,322		92,510
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)		99.59		117.10		497.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)		90.01		95.57		391.58
自己資本比率	(%)		29.5		29.3		34.2

⁽注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。 また、当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

^{2.} 売上高には、消費税等は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載 した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令を受けた休業要請や外出自粛の強まりを背景に、個人消費が落ち込むほか、世界的な需要減少を受け、輸出も大幅に下振れたことから、企業の設備投資にも慎重な姿勢がみられております。また、世界経済においては、新型コロナウイルス感染症が早期に収束することは難しく、新型コロナ後の新しい経済モデルの模索が継続しております。

エレクトロニクス業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による最終需要の影響は依然として先行き 不透明なものの、先行して回復した中国の生産水準に加えて、徐々に他の地域でも生産活動が正常化しており、在庫 水準の適正化も進み始めていることから、コロナ対策に伴うリモートワークを支えるインフラやデバイス需要が今後 の売上成長を牽引すると期待されております。

このような状況下、当社グループは、前期末の新型コロナウイルス感染症の影響を懸念した顧客からの部品確保の為の受注前倒しは一巡しているものの、データセンターストレージ向けおよびPC向けにDRAM、NAND FLASH製品の売上が堅調であったこと、海外市場においてはスマートフォンの販売台数は減少している状況ですが、スマートフォン向けMCP(DRAMとNAND FLASH製品を1つのパッケージにしたもの)のシェア拡大による売上が伸びたこと、引き続き高精細カメラCIS(CMOSイメージセンサー)の売上が拡大したことから、売上高は671億16百万円(前年同期比19.5%増)となりました。また、営業利益は10億77百万円(同9.0%増)、経常利益は10億59百万円(同14.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億96百万円(同17.6%増)となりました。

なお、品目別の実績については、次のとおりであります。

		前第1四半期連絡	吉累計期間	当第1四半期連結	吉累計期間		前連結会計	年度
		(自 2019年4	月1日	(自 2020年4	月1日	増減率	(自 2019年4	月1日
	品目別	至 2019年 6	月30日)	至 2020年6月]30日)	(%)	至 2020年3	月31日)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
	メモリー	28,784	51.3	42,876	63.9	49.0	151,349	58.1
	システムLSI	16,222	28.9	16,670	24.8	2.8	75,697	29.1
半導	体小計	45,006	80.2	59,546	88.7	32.3	227,046	87.2
液晶	』デバイス	6,198	11.0	2,996	4.5	51.7	19,105	7.3
その)他	4,942	8.8	4,574	6.8	7.4	14,216	5.5
	合計	56,146	100.0	67,116	100.0	19.5	260,367	100.0

[「]メモリー」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

DRAM、NAND FLASH、MCP(マルチチップ・パッケージ)、SSD(ソリッドステートドライブ)等

SoC(システム・オン・チップ)、DDI(ディスプレイドライバーIC)、CIS(CMOSイメージセンサー)等

LCD (液晶パネル)等

LED、有機EL、MLCC(積層セラミックコンデンサー)、バッテリー等

[「]システムLSI」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

[「]液晶デバイス」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

[「]その他」に含まれる主な商品は以下のとおりです。

(メモリー半導体)

前期末の新型コロナウイルス感染症の影響を懸念した顧客からの部品確保の為の受注前倒しは一巡しているものの、データセンターストレージ向けおよびPC向けにDRAM、NAND FLASH製品の売上が堅調であったこと、また、中国においてスマートフォン向けMCPの売上が伸びたことから、この分野の売上高は428億76百万円(前年同期比49.0%増)となりました。

(システムLSI)

国内市場において、ファウンドリービジネスが堅調であったこと、中国市場においては、スマートフォンの複眼 化および高精細化により、高画素CISの売上が拡大していることから、この分野の売上高は166億70百万円(同2.8%増)となりました。

(液晶デバイス)

国内・海外市場共に主にテレビ向け液晶パネルの売上が大幅に減少したことから、この分野の売上高は29億96百万円(同51.7%減)となりました。

(その他)

国内市場では有機ELパネルがスマートフォンの新モデルに採用され販売を伸ばしましたが、工作機等向けのバッテリー等の売上が減少したことから、この分野の売上高は45億74百万円(同7.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

データセンターストレージ向けおよびPC向けにDRAM、NAND FLASH製品の売上が堅調であったこと、スマートフォン向け有機ELパネルの売上が伸びたことから、このセグメントの売上高は282億57百万円(同22.4%増)となりました。しかしながら、メモリー価格の下落等、収益性の悪化から、セグメント利益は4億16百万円(同37.1%減)となりました。

(海外)

スマートフォン向けにMCP (DRAMとNAND FLASH製品を1つのパッケージにしたもの)の売上が大きく伸びたこと、高精細カメラCIS (CMOSイメージセンサー)の売上が堅調であったことから、このセグメントの売上高は388億59百万円(同17.5%増)となりました。また、セグメント利益は6億54百万円(同77.2%増)となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は1,073億22百万円(前連結会計年度末比16.0%増)となりました。 これは主に商品が増加したことによるものです。

負債の残高は755億65百万円(同24.7%増)となりました。これは主に短期借入金および未払金が増加したことによるものです。

純資産の残高は317億56百万円(同0.5%減)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購入代金および人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。当社グループはこれらの資金需要に対し、自己資金および金融機関からの借入を基本としており、金融機関からの借入の主な通貨は米ドルであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金の残高は80億46百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類		発行可能株式総数(株)	
普通株式		18,000,000	
計		18,000,000	

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年 6 月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日~ 2020年6月30日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	-	-
議決権制限株式(その他)		-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	6,800,100	68,001	-
単元未満株式	普通株式	1,300	-	-
発行済株式総数		6,802,000	-	-
総株主の議決権		-	68,001	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海 一丁目8番12号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,594	3,263
受取手形及び売掛金	50,567	56,613
電子記録債権	3,765	3,264
商品	22,941	36,852
前渡金	3,012	604
預け金	3,309	4,410
その他	912	820
流動資産合計	91,104	105,829
固定資産		
有形固定資産	72	62
無形固定資産	199	184
投資その他の資産	1,133	1,246
固定資産合計	1,406	1,493
資産合計	92,510	107,322
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,059	39,160
短期借入金	-	8,046
未払法人税等	509	554
前受金	9,246	7,578
賞与引当金	187	64
未払金	12,028	19,410
その他	1,092	274
流動負債合計	60,123	75,090
固定負債		
退職給付に係る負債	429	435
繰延税金負債	0	0
その他	38	39
固定負債合計	469	475
負債合計	60,593	75,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	27,169	26,945
自己株式	1	1
株主資本合計	31,205	30,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	236
繰延へッジ損益	21	10
為替換算調整勘定	330	264
その他の包括利益累計額合計	445	490
非支配株主持分	266	284
純資産合計	31,917	31,756
負債純資産合計	92,510	107,322

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
- - 売上高	56,146	67,116
売上原価	54,454	65,402
売上総利益	1,691	1,713
販売費及び一般管理費	703	636
営業利益	988	1,077
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	31	24
その他	2	5
営業外収益合計	46	42
営業外費用		
支払利息	45	3
債権売却損	4	1
為替差損	50	49
その他	6	7
営業外費用合計	106	60
経常利益	927	1,059
税金等調整前四半期純利益	927	1,059
法人税等	240	241
四半期純利益	686	817
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	677	796

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

		<u> </u>
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	686	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	99
繰延ヘッジ損益	53	11
為替換算調整勘定	136	68
その他の包括利益合計	145	42
四半期包括利益	541	859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537	841
非支配株主に係る四半期包括利益	4	18

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)	
受取手形及び売掛金	34百万円	61百万円	
電子記録債権	3百万円	2百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	28百万円	27百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月24日 定時株主総会) 普通株式	612	90	2019年3月31日	2019年 6 月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	1,020	150	2020年 3 月31日	2020年 6 月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント	
	日本	海外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	23,087	33,059	56,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,773	883	8,656
計	30,860	33,942	64,803
セグメント利益	662	369	1,031

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,031
その他の調整額	43
四半期連結損益計算書の営業利益	988

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	海外	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	28,257	38,859	67,116	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,019	1,218	7,237	
計	34,276	40,077	74,354	
セグメント利益	416	654	1,071	

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	1,071
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,077

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	99円59銭	117円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	677	796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	677	796
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	90円01銭	95円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(百万円)	65	146
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(65)	(146)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社トーメンデバイス(E02946) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社トーメンデバイス 取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 剛業務 執 行 社 員

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 五代 英紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管 しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。